



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 藤倉ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5121 URL <http://www.fujikurarubber.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中 光好
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神山 幸一 TEL 03-3527-8111
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,944	11.4	977	—	1,462	—	3,039	—
25年3月期第3四半期	18,806	△4.4	△4	—	3	△98.4	△156	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,645百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △306百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	152.70	—
25年3月期第3四半期	△7.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	31,204	20,375	65.3
25年3月期	26,114	15,388	58.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 20,375百万円 25年3月期 15,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「平成26年3月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	8.0	1,200	—	1,600	—	3,100	—	157.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	23,446,209株	25年3月期	23,446,209株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	48,866株	25年3月期	3,786,202株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	19,905,151株	25年3月期3Q	19,660,120株

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表（3）株主資本の金額に著しい変化があった場合の注記」をご覧ください。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策による円安及び株高の傾向が不安定ながら継続しました。一方で、輸出や生産は持ち直しの動きが見られたほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要など、緩やかな景気回復基調も見られました。

海外におきましては、米国の景気回復傾向に加え、低迷していた欧州経済の持ち直しの兆しが見られましたものの、中国等新興国経済の景気減速などもあり、依然として先行き不透明な状態で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発についてより強化すべく、5月に連結子会社 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム・ハイフォン市)において第二工場を建設することを決議しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は209億4千4百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は9億7千7百万円(前年同四半期は営業損失4百万円)、経常利益は14億6千2百万円(前年同四半期比14億5千9百万円増益)となりました。

さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故に起因した損害の賠償のうち一部合意のあったものについて特別利益に計上しましたこと等により、四半期純利益は30億3千9百万円(前年同四半期は四半期純損失1億5千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①産業用資材

主力の工業用品部門は、自動車及び住宅関連製品の受注が国内及び海外市場において好調に推移したため増収増益となりました。制御機器部門においては、液晶・半導体関連製品が国内及び海外において復調したため増収増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品が好調だったものの、電力及び情報通信関係の設備投資が減少したため減収減益となりました。

この結果、売上高は127億5千5百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は5億6千2百万円(前年同四半期比5億3千3百万円増益)となりました。

②引布加工品

引布部門は、レジャー及びエレクトロニクス関連市場の低迷により受注が減少したため減収減益となりました。印刷機材部門は、国内及び海外市場において印刷用ブランケットの販売が好調だったため増収増益となりました。加工品部門は、国内の造船市場の縮小により減収となったものの、海外市場においては好調だったため増益となりました。

この結果、売上高は34億6千1百万円(前年同四半期比4.4%増)、営業利益は2億5千6百万円(前年同四半期比798.6%増)となりました。

③スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、国内外において新製品『Motore Speeder』を発売し、好調を維持している『MCI』及び『MCH』とともに試打会を積極的に行い、多くのお客様から支持をいただき大幅な増収増益となりました。アウトドア用品部門は、富士山の世界文化遺産登録記念に伴う登山ブームの影響もありシューズ関連商品の売上が好調だったものの、円安の影響を受け輸入商品のコストが上昇したため増収減益となりました。

この結果、売上高は42億8千3百万円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は4億2千8百万円(前年同四半期比97.3%増)となりました。

④その他

物流部門は、売上はほぼ変わらなかったものの、燃料の高騰により増収減益となりました。

この結果、売上高は4億4千2百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益は4千1百万円(前年同四半期比16.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、50億9千万円増加の312億4百万円となりました。また、負債合計は前連結会計年度末と比較し、1億3百万円増加の108億2千9百万円となりました。純資産は203億7千5百万円となり、これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.9%から65.3%に上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年11月13日の「平成26年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,941	5,593,315
受取手形及び売掛金	6,688,526	7,449,093
有価証券	—	699,893
商品及び製品	1,918,430	2,086,449
仕掛品	1,959,239	2,231,216
原材料及び貯蔵品	560,146	498,868
その他	1,765,117	869,196
貸倒引当金	△23,093	△18,298
流動資産合計	15,316,308	19,409,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,213,739	3,135,253
機械装置及び運搬具（純額）	2,047,847	2,474,729
土地	3,171,423	3,176,021
建設仮勘定	272,593	466,590
その他（純額）	252,684	312,110
有形固定資産合計	8,958,289	9,564,705
無形固定資産	180,340	191,167
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,671,665	2,053,615
貸倒引当金	△12,282	△14,382
投資その他の資産合計	1,659,383	2,039,233
固定資産合計	10,798,013	11,795,106
資産合計	26,114,322	31,204,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130,745	2,086,084
短期借入金	4,489,769	4,717,830
未払法人税等	96,467	552,000
賞与引当金	257,975	78,198
その他	1,005,036	954,653
流動負債合計	7,979,993	8,388,767
固定負債		
長期借入金	1,222,240	797,248
退職給付引当金	814,505	844,933
環境対策引当金	42,467	42,467
資産除去債務	20,800	20,800
その他	645,846	735,125
固定負債合計	2,745,859	2,440,573
負債合計	10,725,852	10,829,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,212,485
利益剰余金	9,860,917	12,723,496
自己株式	△1,556,428	△20,084
株主資本合計	15,339,505	19,720,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,670	310,892
繰延ヘッジ損益	—	10,031
為替換算調整勘定	△94,707	334,381
その他の包括利益累計額合計	48,963	655,305
純資産合計	15,388,469	20,375,500
負債純資産合計	26,114,322	31,204,841

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,806,083	20,944,147
売上原価	15,410,963	16,306,870
売上総利益	3,395,119	4,637,276
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	274,350	289,370
給料及び手当	1,283,347	1,309,944
賞与引当金繰入額	20,083	18,845
退職給付費用	82,966	83,630
減価償却費	71,872	84,588
開発研究費	268,835	312,961
その他	1,397,740	1,560,326
販売費及び一般管理費合計	3,399,197	3,659,667
営業利益又は営業損失(△)	△4,077	977,609
営業外収益		
受取利息	18,179	14,011
受取配当金	40,641	27,110
受取賃貸料	18,599	18,569
為替差益	19,618	196,395
補助金収入	26,600	231,907
その他	76,937	104,067
営業外収益合計	200,576	592,062
営業外費用		
支払利息	32,331	21,142
賃貸収入原価	5,406	7,473
開業費償却	41,088	—
その他	113,933	78,289
営業外費用合計	192,760	106,905
経常利益	3,738	1,462,765
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,678
受取補償金	195,910	2,943,812
特別利益合計	195,910	2,972,491
特別損失		
投資有価証券評価損	1,514	—
特別損失合計	1,514	—
税金等調整前四半期純利益	198,134	4,435,256
法人税、住民税及び事業税	139,918	613,794
法人税等調整額	215,052	781,942
法人税等合計	354,970	1,395,737
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△156,835	3,039,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△156,835	3,039,519

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△156,835	3,039,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,425	167,221
繰延ヘッジ損益	2,211	10,031
為替換算調整勘定	△121,356	429,088
その他の包括利益合計	△149,569	606,341
四半期包括利益	△306,405	3,645,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△306,405	3,645,861

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式3,737,500株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,536,344千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が48,866株、20,084千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	11,451,026	3,315,598	3,597,133	442,324	18,806,083	—	18,806,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	101,078	101,078	△101,078	—
計	11,451,026	3,315,598	3,597,133	543,402	18,907,161	△101,078	18,806,083
セグメント利益	28,772	28,501	217,191	49,604	324,070	△328,147	△4,077

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去327千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△328,475千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	産業用資材	引布 加工品	スポーツ 用品	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	12,755,798	3,461,432	4,283,981	442,933	20,944,147	—	20,944,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	96,261	96,261	△96,261	—
計	12,755,798	3,461,432	4,283,981	539,195	21,040,408	△96,261	20,944,147
セグメント利益	562,257	256,109	428,583	41,684	1,288,636	△311,027	977,609

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△311,351千円が含まれています。全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。